

他地域の災害教訓（令和6年能登半島地震）を踏まえた地域計画の見直し

自治体名

■ 福岡県那珂川市

策定期期

令和3年3月

事例の概要

令和6年能登半島地震により、被災地における物資調達・輸送分野の課題が明らかになった。那珂川市では、本地震の教訓から市における災害時の支援物資受け入れ・輸送体制における課題を分析し、今後の取組方針を地域計画に記載することとした。

取組の概要・ポイント

取組の背景

- ✓ 市では総合運動公園整備事業を推進しており、整備内容の検討や周辺道路の改良等を進めていたが、災害時の総合運動公園の活用方法については方針が決まっていない状況であった。
- ✓ 令和6年能登半島地震において、支援物資の受け入れや輸送に関するハード・ソフトの課題等が明らかになったことを踏まえ、市において総合運動公園を災害時の地域内輸送拠点として活用することを検討する方針になった。

他地域を含めた災害発生状況の把握（PDCAサイクルのCheckのうち「本格チェック」の内容）

- ✓ 「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」（内閣府により設置）の報告書では、市町の物資拠点確保に関する課題を含め、物資調達・輸送分野全般の課題や今後の災害対応の基本方針が示されているため、それらの課題について基礎自治体に関する部分を中心に確認した。
- ✓ 市における災害時の支援物資受け入れ・輸送について、物資拠点として指定されている体育館のスペックや、受け入れ・輸送のオペレーションを確認し、令和6年能登半島地震と同様の課題が生じるおそれがないか等の市の課題分析を実施した。

地域計画の改定（PDCAサイクルのActionの内容）

- ✓ 課題分析により、市において災害時の物資輸送に係る計画が存在しないことや必要な機能を備えた物資拠点が存在しないことが明確になったため、支援物資の受け入れや輸送に係る今後の取組方針を整理した。
- ✓ 今後の取組方針として定めた施策・事業は早期に着手する必要があると考え、令和7年度末に予定している地域計画の改定を待たずに、現状の課題や今後の取組方針を反映した地域計画別冊を策定し、各施策・事業を推進することとした。

総合運動公園整備事業の推進

- 市では、「那珂川市民の健康とやすらぎをはぐくむ運動の森公園」を基本理念とした総合運動公園整備事業を推進しており、整備内容の検討や周辺道路の改良等を進めていた。
- 他方、災害時の総合運動公園の活用方法については明確な方針が定まっておらず、総合運動公園の設計段階で施設に必要な機能を検討するためにも、総合運動公園の災害時の有効な活用方法を定める必要があった。



運動公園の多目的広場（写真はイメージ）

令和6年能登半島地震における課題

- 令和6年能登半島地震では、被災地が半島性を有するという地理的特徴もあり、多数の分野において事前の備えや災害対応の課題が明らかになった。
- 物資調達・輸送分野では、市町の物資拠点（主に体育館）は物資を搬出入しやすい構造でなかったり、搬出入に必要な機材が不足したりして、物資の搬出入に時間を要する等の課題が浮き彫りになった。

取組の方向性

- 今後整備予定の総合運動公園を災害時の地域内輸送拠点として活用することを検討するとともに、令和6年能登半島地震で明らかになった物資調達・輸送分野全般の課題を把握し市の現状の振り返りを行うこととした。



物資拠点の状況（珠洲市健民体育館前）



他地域を含めた災害発生状況の把握

取組詳細

- 令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について、「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」(内閣府により設置)の報告書から物資調達・輸送分野の災害対応の状況、課題、今後の対応方針を把握した。
- 市にとって特に教訓となる基礎自治体に関する課題を中心に当該報告書の内容を把握した。

→ 令和6年能登半島地震で明らかになった基礎自治体の課題(例示的に抜粋)

- ✓ 自治体は平時において物資の管理・配送等の業務を行っていないため、そのノウハウを有しておらず、発災後の物資支援に係る業務を人海戦術で対応しようとして、結果的に職員が疲弊する事態が発生した。
- ✓ 市町の物資拠点は主に体育館が選定されているが、物資搬入口の段差や狭さ、車両接岸できない構造等により、作業負荷が大きくなるなど、物資拠点のハード面の課題が浮き彫りになった。また、ハンドフォークやパレット等の機材が無かったため、搬出入に時間を要した。

- 市における物資調達・輸送分野の施策・事業の推進状況を把握するため、市の現行の地域計画や地域防災計画における関連施策・事業の記載や実態の確認等、現状の振り返りを実施した。
- 市の現状と令和6年能登半島地震の教訓を照らし合わせ、大規模地震発生時に市内で生じるおそれがある課題を検討した。
- 福岡県や物流事業者ヒアリングを行い、災害時に物資輸送について県・市・物資輸送事業者がそれぞれ実施可能な事項を確認した。

→ 那珂川市の課題(例示的に記載)

- ✓ 災害時における物資の受け入れや輸送についての市の計画が存在しないため、発災後速やかな物資拠点の確保、物資の搬出入・管理、輸送の手配等が行えないおそれがある。
- ✓ 災害時の物資拠点や避難所として活用が想定される市内の既存施設には、物資の搬出入に必要な広さ、構造、機材を備えた施設が存在しないため、令和6年能登半島地震と同様に搬出入に時間を要し、被災者への物資支援が滞るおそれがある。



他地域を含めた災害発生状況の把握



工夫した点

- 市外で発生した令和6年能登半島地震の課題は自団体では把握し得ない情報であるため、内閣府防災等の他の組織が公開している報告書等を幅広く調査し、課題の把握に活用した。
- 市の物資調達・輸送分野の施策・事業の推進状況の振り返りや課題の把握においては、福岡県や物流事業者にヒアリングを行い、災害時に物資輸送について県・市・物資輸送事業者がそれぞれ実施可能な事項を確認する等、既存施策・事業の推進状況の把握だけでなく災害時における物資輸送の全体像を描きながら進めることで、課題を網羅的に抽出した。



今後の取組方針の整理

取組詳細

- 市の物資調達・輸送分野の施策・事業の推進状況の振り返りにより、災害時に生じるおそれがある課題が明らかになったため、今後実施すべき施策・事業の方針を整理した。

→ 今後の取組方針 (例示的に記載)

- ✓ 災害時の物資調達・輸送を円滑に実施するため、県や物流事業者のアドバイスを得て、物資輸送に係る各主体の実施事項やオペレーション等を定めた災害時物流計画（仮称）を策定する。
- ✓ 災害時は総合運動公園を地域内輸送拠点として活用する。そのため、総合運動公園の設計段階において、地域内輸送拠点として備えるべき構造や機能を検討する。



地域計画への反映

取組詳細

- 他地域の災害教訓の把握により明らかになった課題については、可及的速やかに対応し、市の災害対応力の向上を図る必要がある。
- 地域計画は令和7年度末に改定予定であったが、改定時期を待たずに現状の課題や今後の取組方針をまとめた地域計画別冊を策定し、今後の取組方針として整理した施策・事業に早期着手する予定である。